自治体データの利活用

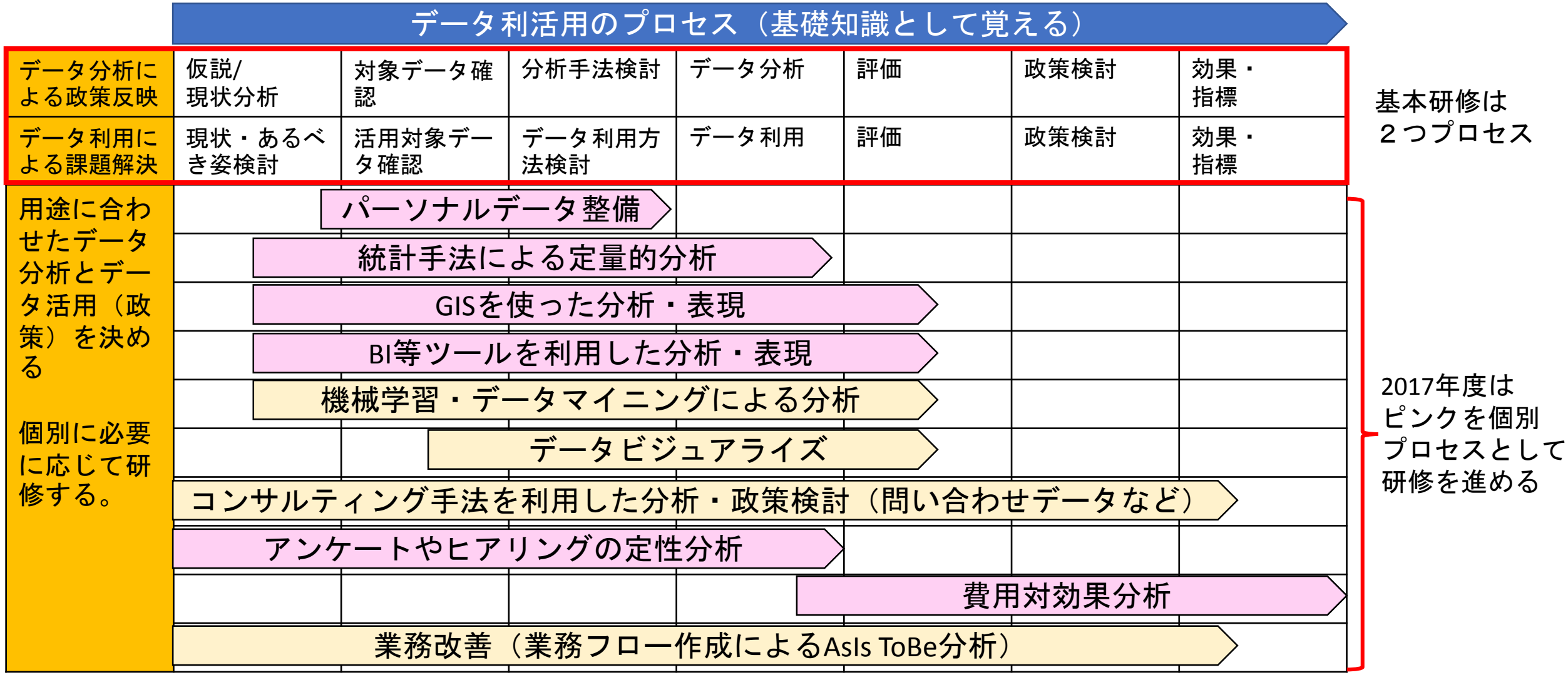
2018/1/16

庁内で進めるデータ利活用

データ利活用するための基本となる
２つのプロセス

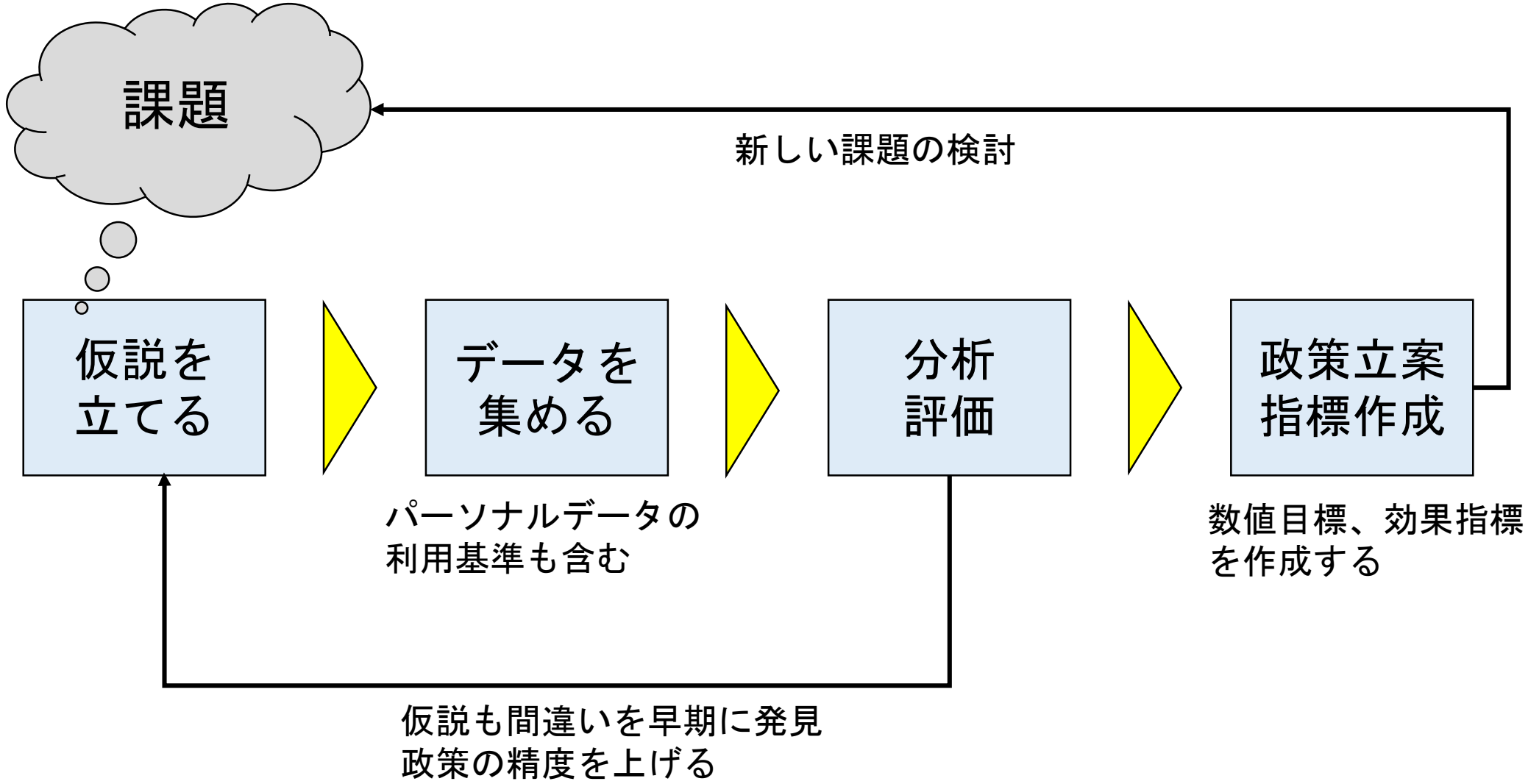
プロセスと手法を身につける

- 課題ごとにプロセスに従って、手法を組み合わせて実現する。



データ利活用の大きな２つの流れ

1. データ分析による政策反映

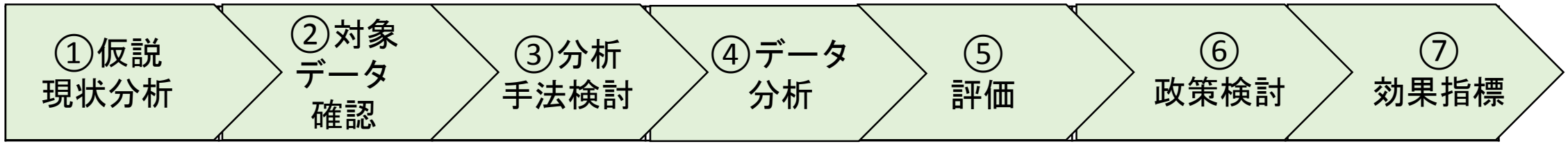


データ分析による政策反映

- データ分析から政策に反映するパターンは下記の種類がある。
  1. 既存事業のうち課題の原因の検討と対策
     - 例：医療検診の受診率を増加させるため、受診者の情報・構成を利用して
       アプローチできていない層に、どのようにアプローチするか政策を立てる。

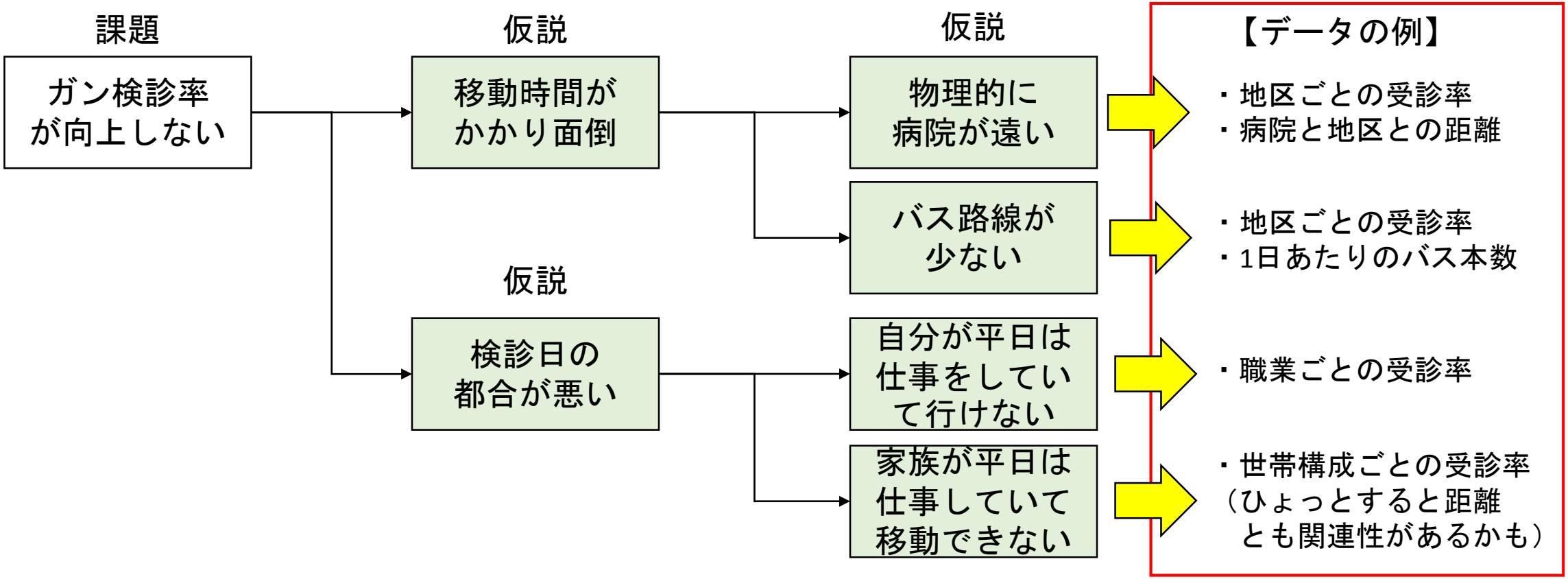
  2. 新しいサービスの検討時にフォーカスする点とその効果
     - 例：イベントの案内を、SNS等でかける場合に、どのエリア/どの個人に
       どのような情報を提供したら良いか分析し、政策に反映する。

- データ分析による政策反映のプロセスは下記の7Step。



芦屋市のデータ利活用（分析）の例

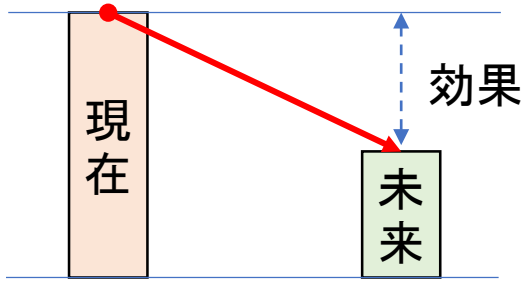
- テーマ１：メタボ・ガン検診率の向上
  - 詳細化された仮説に対して、その仮説を確認するために何のデータが必要か検討します。
  - 一つの数値だけではなく、掛け合わせて分析するものも検討します。



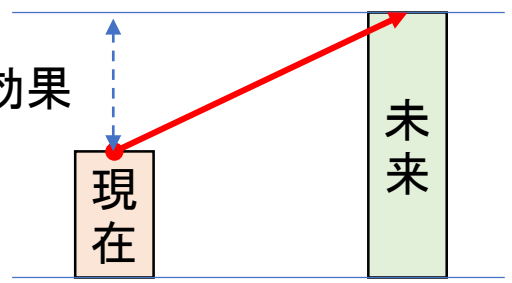
政策を考えるときのポイント２

裾野市　市民満足度調査
政策立案

- 数値を見て対策を考える場合

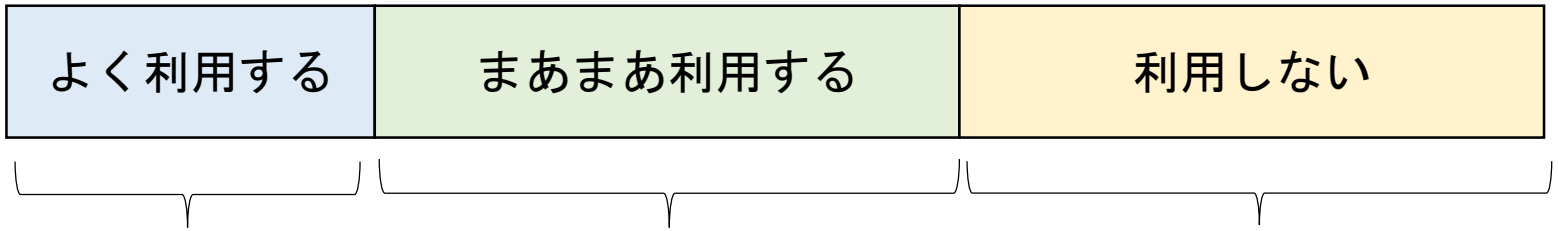


クレーム数や不満の
高い結果があるものは
現象させる手段を考える



利用率など向上させる
ことで価値の出るものは
増加させる手段を考える

- 様々なクラスターに分かれている場合の政策立案
  - 例えば、施設の利用率の分布について施策を考える。



よく利用する層の
家族構成を確認し
他の層で似た構成の
方々にアプローチする

利用するイベントの種類を
確認し、類似イベントを
開けば来るのかどうか検証する

知らない層へのアプローチ方法
来ない層が興味を持ちそうな
新しい分野を取り入れられないか
リーチを増やすことを考える

効果を考える（1年毎の効果）

裾野市　市民満足度調査
費用対効果分析

- 考えた施策について、得られるを効果考えましょう。
  - 年々の事業規模に合わせ効果を増減させる（市民、自治体それぞれ）
  - 効果の項目は、例は下記となります。他にも必要なものを加えます。

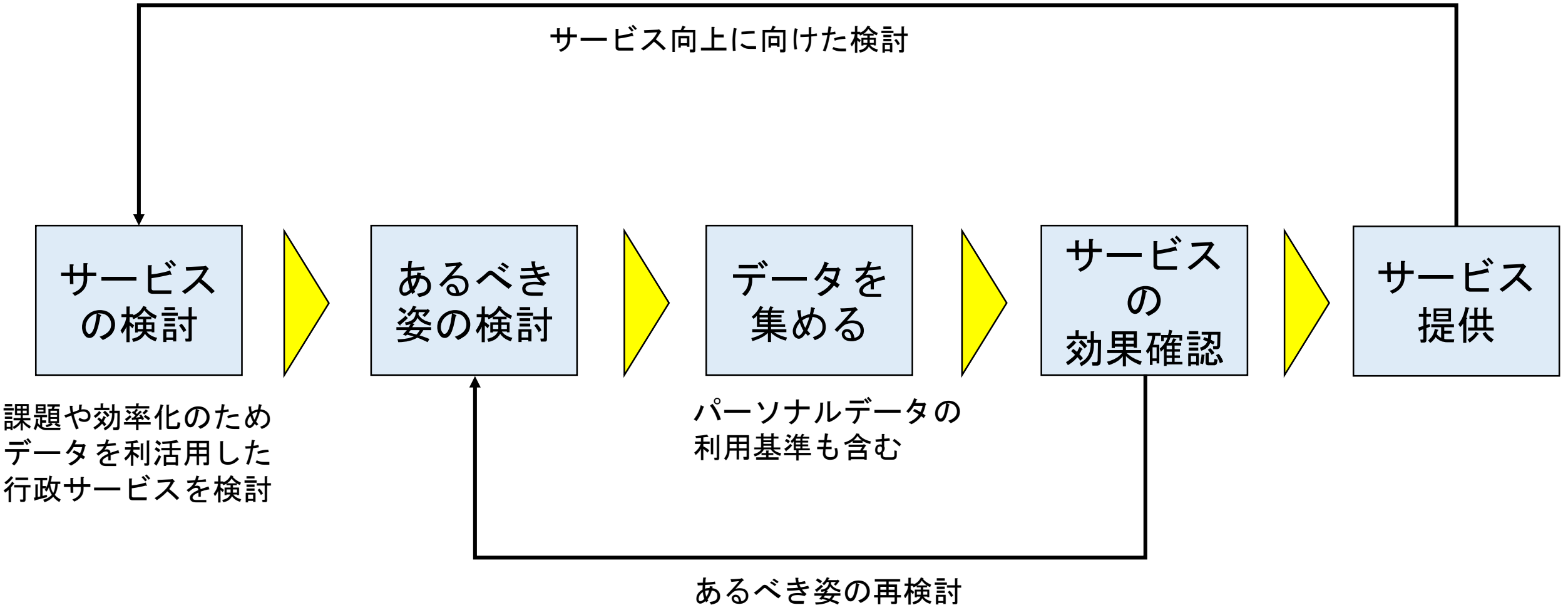
No.	効果項目	考え方、対象	コメント
1	作業削減	何人が、何ヶ月分減るか	問い合わせ件数や、窓口業務の削減、残業時間
2	利用回数	利用率向上、サービス提供による効果	利用料、サービスによる便益
3	定性的な効果	イベントによる地域住民のつながりなど	数値にできるものは、なるべく数値にする

- 作成するシートの例

No.	政策	政策（小項目）	効果(時間/年)			費用(時間/年)			費用の項目/効果の項目
			1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目	
1	A	A1	0	0	0	50	20	30	年初データ整備
2	B	B1	100	50	50	100	50	70	初年度50回その後20%増加、２度目以降の手続き者は減る
3	B	B2	50	50	50	10	10	10	年間100回想定

データ利活用の大きな２つの流れ

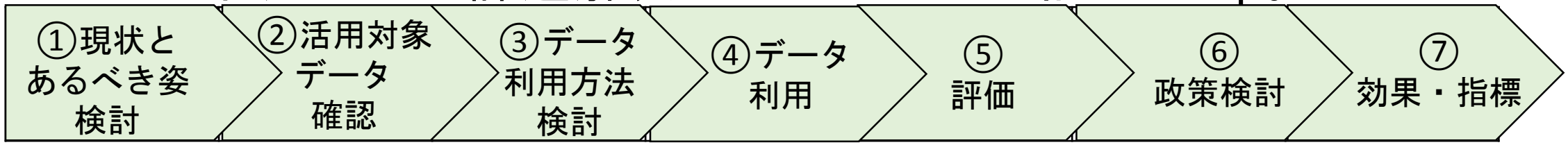
2. データ利用による課題解決



データ利用による課題解決

- 具体的にデータを共有・活用することで効果の出そうな業務については、下記のパターンで分析をする。
  1. 本来あるべき姿があり、庁内データを活用して効果を出す
     - 例：人口・世帯の情報と、消防・福祉・防災・介護等の情報を一つのGISで分析できるようにし、総合計画やまちづくりの計画の基礎とする。
  2. 庁内データが存在しておらず、共有・活用することで効果を出す
     - 例：地域の包括センター等が紙で持っている、シルバー世代・要援護者の情報をデータ化することで、危機管理・防災計画の精度をあげ、市民と対話するツールとする。

- データ利用による課題解決のプロセスは下記の7Step。

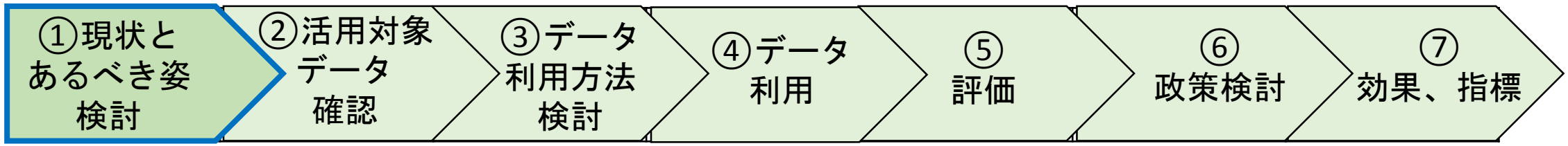


①現状とあるべき姿検討（1/5）

静岡県賀茂地区
現状の課題確認

- 賀茂郡の現状と、移住定住の課題のおさらい
  - 全国的に移住定住者は増加。静岡県は、全国的にも希望が多い。
  - 移住者は、伊豆地域として興味がある。
  - 個別市町の対応に差があり、ニーズに適切な対応ができていない。

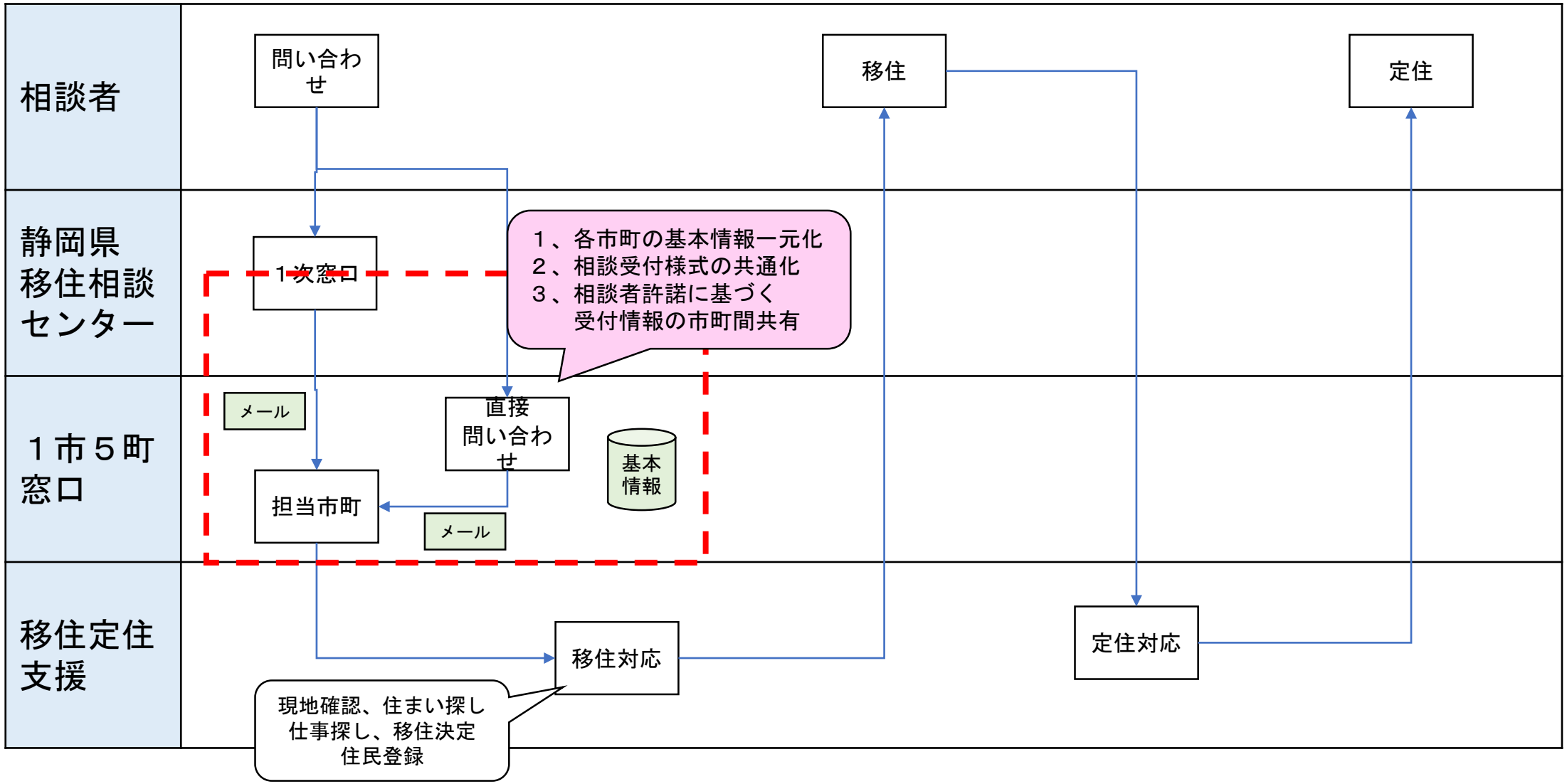
No.	課題
1	移住定住者の詳細な実態が把握できていない。実態を踏まえた効果的な施策が難しい。
2	市町の相談窓口に専任担当がおらず、移住希望者のニーズ対応ができない。
3	移住希望者のニーズに対応するための、市町内、民間団体の連携ができていない。
4	個別市町の相談会、移住体験ツアーなどの掘り起こしには限界がある。
5	個別市町と連携した民間団体のみで、賀茂地域を広域で活動できる団体の育成が必要。



①現状とあるべき姿検討（2/5）

静岡県賀茂地区
現状の姿の確認

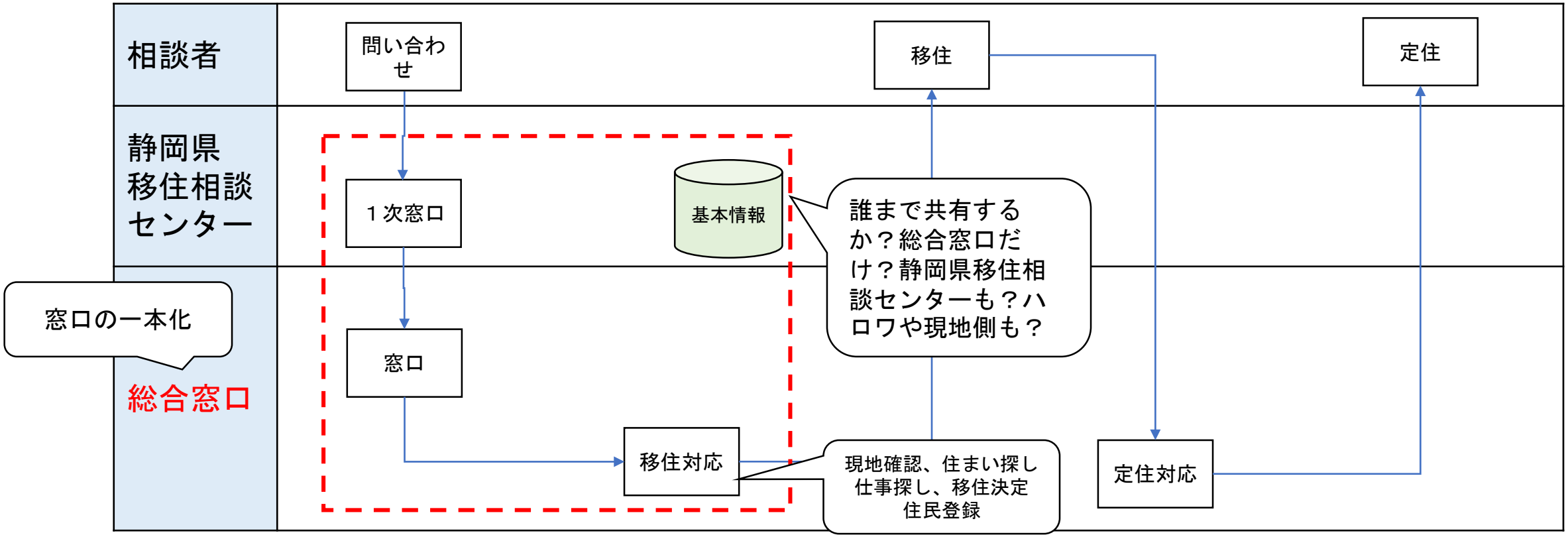
- 「利便性の高い窓口づくり」で対応している現在の状況



①現状とあるべき姿検討（4/5）

静岡県賀茂地区
あるべき姿の確認

- 現在検討されている「あるべき姿」は下記です。



例えば・・・・
・伴走型フォローアップに必要な情報は何か？
・ハローワーク下田と提携するのに必要な情報は？方法は？
・お試し移住・移住体験ツアーだけでよい？その為に必要な情報は？どこまで移住者の追跡情報が必要？
・移住定住用のポータルサイトなど検討できない？サイトでも窓口の代わりにできることあるのでは？（定時後の機会損失を防ぐ）
・静岡県移住相談センターから引き継げると有意な情報は？

業務ごとの利用するデータの整備

静岡県賀茂地区
利用するデータの確認

No.	情報元	項目	利用対象				
			窓口受付	移住対応	定住対応	不動産対応	仕
			自治体	自治体	自治体	？？？	？
1	ヒアリングシート	受付番号	○				
2	ヒアリングシート	受付日時	○				
3	ヒアリングシート	受付者名	○				
4	ヒアリングシート	氏名	○				
5	ヒアリングシート	性別	○				
6	ヒアリングシート	生年月日	○				
7	ヒアリングシート	住所	○				
8	ヒアリングシート	電話番号	○				
9	ヒアリングシート	FAX番号	○				
10	ヒアリングシート	携帯電話番号	○				
11	ヒアリングシート	e-mail	○				
12	ヒアリングシート	職業	○				
13	ヒアリングシート	本人・代理	○				
14	ヒアリングシート	家族	○				
15	ヒアリングシート	ペット	○				
16	ヒアリングシート	当市町を知った経緯	○				
17	ヒアリングシート	区分	○				
18	ヒアリングシート	希望地域	○				
19	ヒアリングシート	地域類型	○				
20	ヒアリングシート	優先条件	○				
21	ヒアリングシート	移住・安住内容	○				
22	ヒアリングシート	希望時期	○				
23	ヒアリングシート	必要物件	○				

2.3 サービス開始までに必要な対応

静岡県賀茂地区
個人情報を活用するには

- Step1：一元化データベースにするために必要な手続き
  （1市5町で運用する場合の手続き）
  - 一元管理するために、利用外目的を河津町長に届け出る。
  - オンライン結合するために、全体の運用方法、セキュリティ対応を定める。
  - オンライン結合するために、河津町、南伊豆町、西伊豆町、松崎町で審査会にかける。

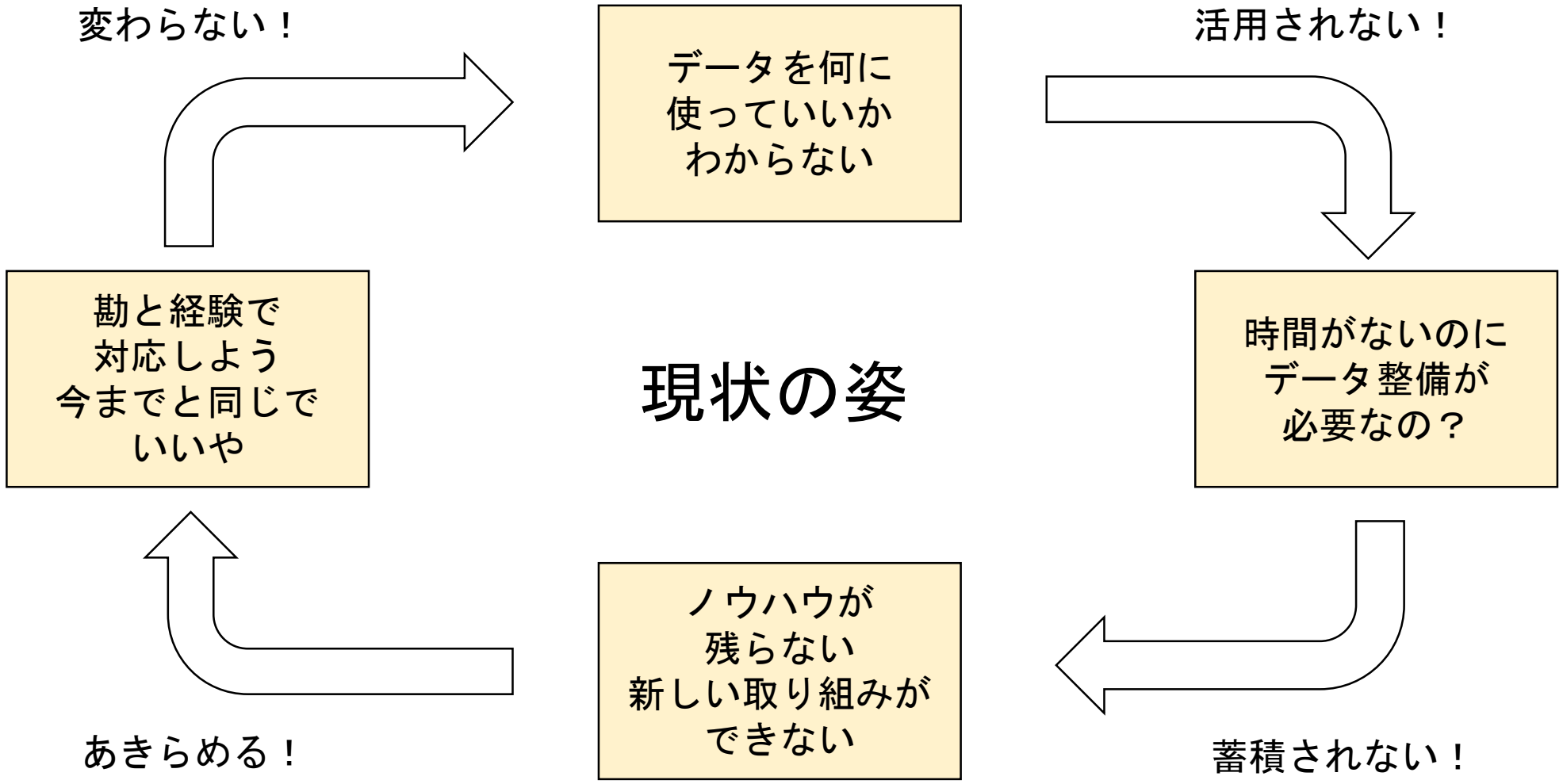
- Step2：民間委託するために必要な手続き
  - 個人情報の適切な管理のために必要な措置が必要
    運用ルール、管理義務、セキュリティを明確にした上で委託する。

庁内で進めるデータ利活用

活用から蓄積そしてさらなる活用へ

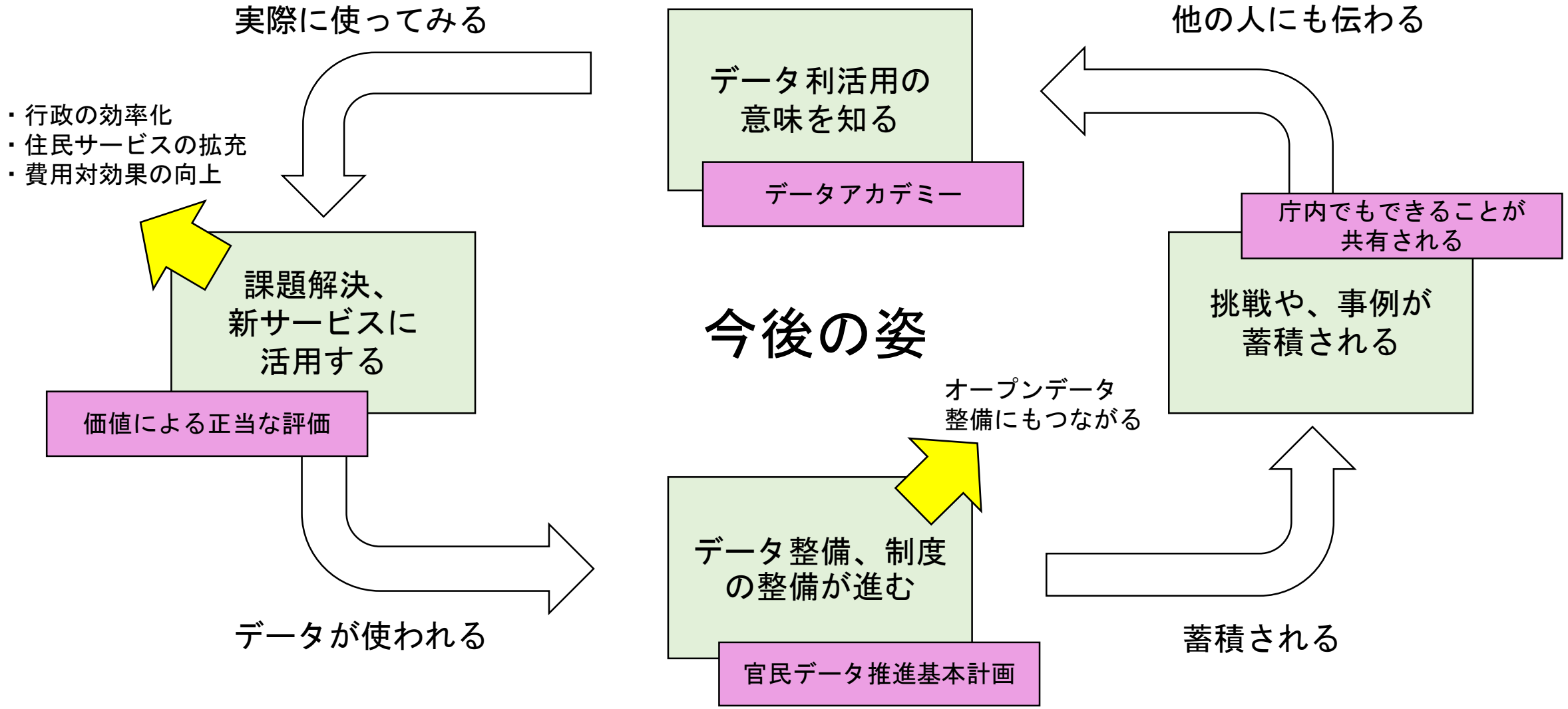
データ利活用の負のループ

- どこかで、負の連鎖を止める必要があります。



データ利活用の価値のループへ

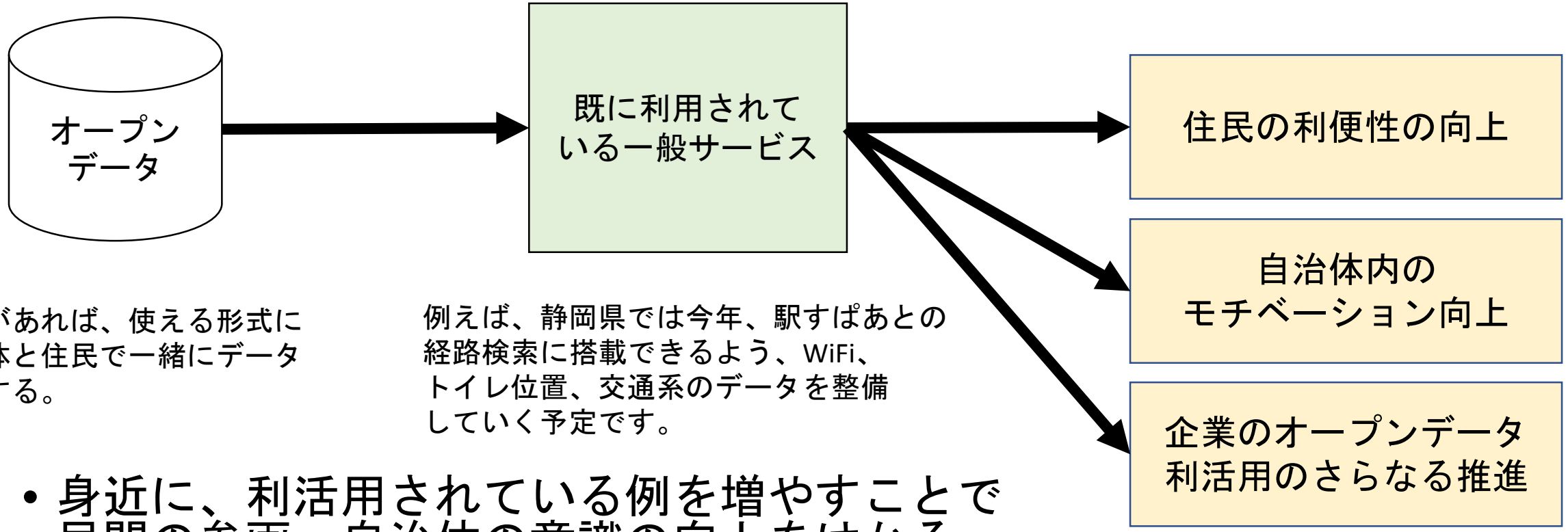
- 突破口を作り出しループを逆転させる、初めの一周を回そう。



市民と一緒に進める
データ利活用

既にあるサービスを活用

- 民間サービスで利活用を見える化し、次につなげよう！



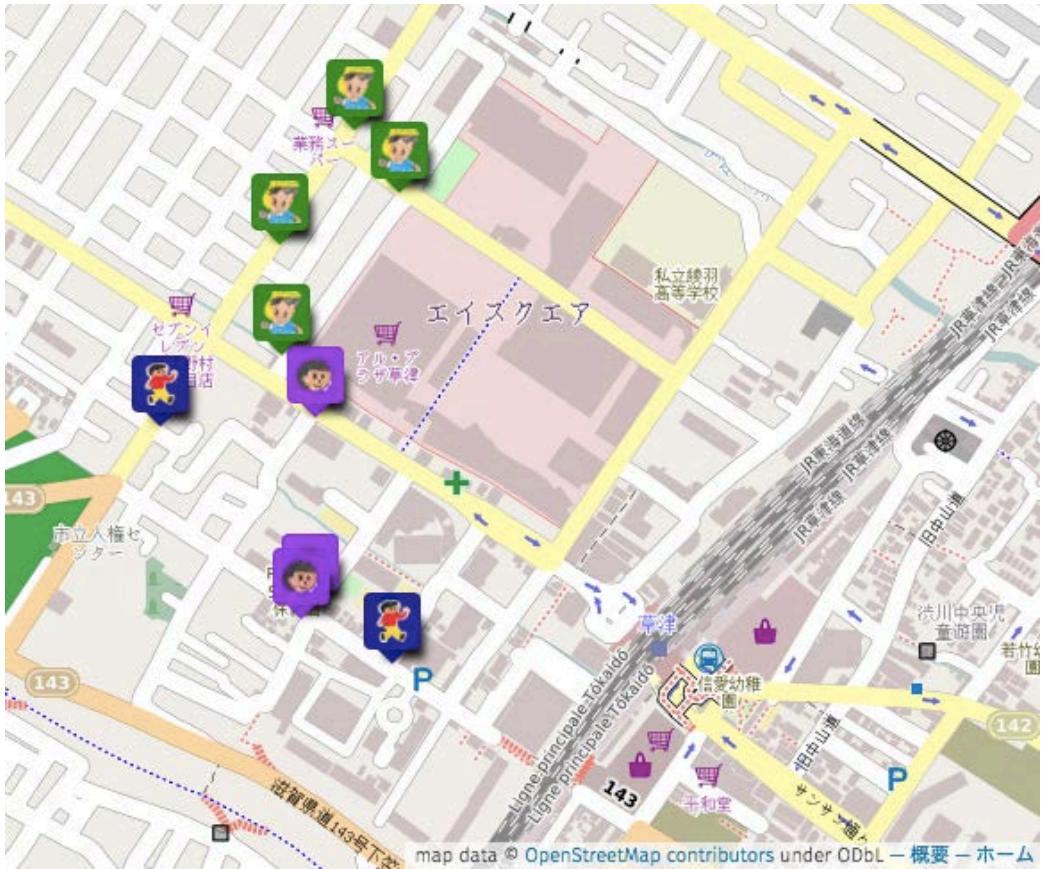
必要があれば、使える形式に
自治体と住民で一緒にデータ
整備する。

例えば、静岡県では今年、駅すぱあとの
経路検索に搭載できるよう、WiFi、
トイレ位置、交通系のデータを整備
していく予定です。

- 身近に、利活用されている例を増やすことで
  民間の参画、自治体の意識の向上をはかる。

住民による課題解決のためのデータ整備

- 滋賀県草津市の例　飛び出し坊やの情報整備（OpenStreetMap）
  - 飛び出し坊やの位置、整備状況を地域で把握するために
    Code for Kusatsuで2017/8/6に、現地を調査し地図の入力と
    飛び出し坊やの位置、種類をデータ化しました。



自治体のオープンデータと、住民が自分たちの
ために必要なデータを組み合わせ価値を増大させる。

住民による課題解決のためのデータ整備

- 静岡県沼津市の例　地元の文化財の情報を増強
  - 市のHPには指定文化財一覧は、種別、名称、所在しか情報がない。
  - 推奨データセットにも、文化財一覧はあるが、URLが設定されても情報がこのままではわからない状態である。
    →　地元の宝なのに、地元でも知らない人が多いのは勿体無い。

- 学芸員、図書館司書と地元の住民で協力し地域の項目をWikipedia上に記事を作成する。（WikipediaTown）
  1. 調査対象物を、実際に歩いて、見る
  2. 図書館で文献を使い検証可能な情報を調べる・まとめる
  3. Wikipediaに記事を投稿し、情報発信する
  4. 情報を纏めたことにより、より地域のことが分かり好きになる

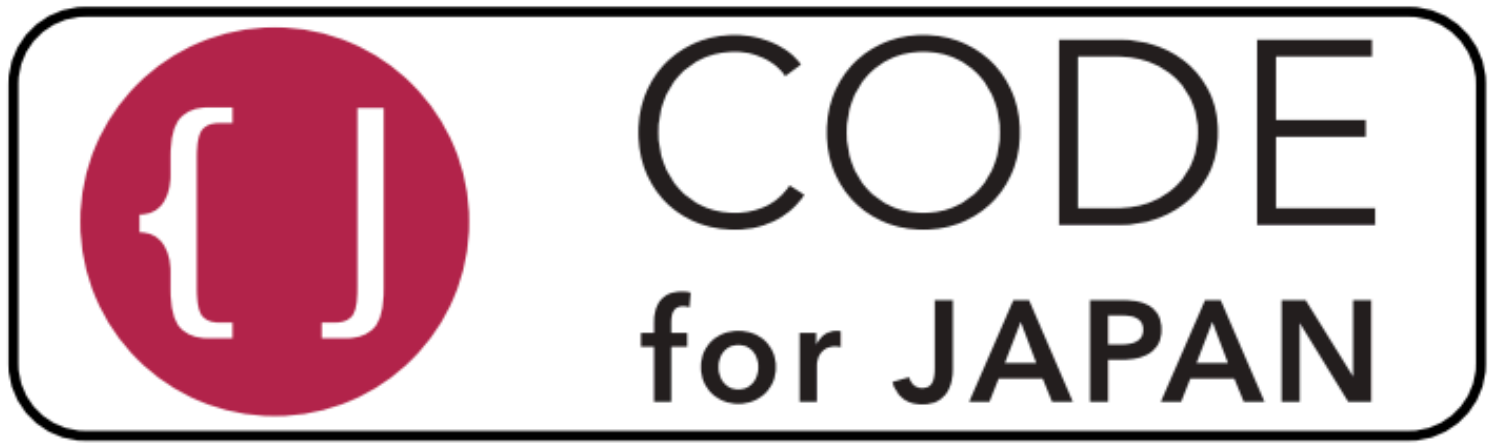
よく使われているサービスと連携させることで、文化財のデータが充実した情報として検索可能となる。まず、見える化してそのあと互いにできる利活用を進める。

2つの視点で、データ利活用を展開しよう

- データ利活用社会へ

1. 自治体内部でデータ利活用の見える化、価値を理解して、自治体内部でのデータ利活用を増大させる。

2. 民間サービス、住民と連携しデータ利活用を進めることで、地域全体のデータ利活用を増大させる。


CODE
for JAPAN